

備忘録ないしは切り抜き帳(その238)

[2023年7月18日(火)]

○今朝の毎日新聞社説『トラブル相次ぐ富士通 ネットの安全守る自覚を』を以下に転載させていただく。「社会のネットワーク化が進んで情報流出などのリスクが高まるなか、日本の通信インフラの脆弱さが浮き彫りとなった。サイバーセキュリティ対策に不備があったとして総務省が富士通を行政指導した。企業や官庁に提供する通信サービスで昨年3月から11月にかけて不正アクセスがあり、メールなどの情報が漏れた可能性がある。攻撃を受けた側への行政指導は初めてだ。全国で情報通信事業を展開するIT大手だけに、安全面で問題があれば影響は大きい。実効性のある再発防止策を講じるよう、総務省にはしっかり監督してもらいたい。富士通のサービスでは2021年と22年にも不正アクセスがあった。マイナンバーカードの証明書発行サービスでも別人の書類が交付される不具合を引き起こした。2021年の問題発覚後に設置した有識者による検証委員会からは、人員や予算の不足が原因で安全対策に手が回らなかったとの指摘を受けていた。再発を防げなかった経営陣は、通信インフラの安全を守る自覚を欠いていたと言わざるを得ない。サイバー攻撃は増加する一方だ。企業秘密が盗まれ、メールなどの情報が詐欺などの犯罪に悪用される事例が後を絶たない。セキュリティが甘い企業に侵入し、流通システムでつながった大企業を標的とするケースもある。情報流出などを招けば、取引先や顧客が被害を受ける。損害賠償請求や株主代表訴訟で経営者の責任も問われるだろう。サイバーセキュリティは日本のアキレス腱だ。欧米に比べてシステムに通じた人材が少なく、IT企業に偏在している。収益向上に直接つながらないため投資も後回しになりがちだ。富士通のような受注先に開発や運用を丸投げする企業もある。米国ではシステムの安全確保に必要な水準を政府機関が定め、企業に守らせる制度を導入している。日本の経営者も重要性を理解し、対策を徹底すべきだ。知らないうちに競争力の根幹に関わる技術が流出し、顧客のプライバシーが侵される。そうしたリスクを封じる体制の強化を、官民挙げて急がなければならない。」
☞ 一見してもっともな主張のように思えるが、論説委員は問題の本質を見落としていないだろうか。最初に咎められるべきは、強引なマイナンバーカード普及業務のために無責任な丸投げ発注をしているデジタル庁や政府中枢ではないのか。いったいどのような“行政指導”を行ったのか、その内容をぜひとも知りたいものである。

[2023年7月19日(水)]

○今朝の東京新聞社説『内閣支持率続落 国民の不安見えぬのか』を以下に転載させていただく。「岸田内閣の支持率が続落している。岸田文雄首相はマイナンバー問題をはじめ国民が懸念を抱く課題を巡り説明を尽くしてきたとは言いがたい。国民の不安が見えず傲慢な政権運営を続けるなら支持率回復は到底望めまい。最新の共同通信世論調査で内閣支持率は34.3%と続落、内閣発足以来の最低に近づいた=表。続落要因の一つはマイナンバーカードを巡る混乱だ。現行の健康保険証を来年秋に廃止してマイナカードに一本化する政府方針に76.6%が延期や撤回を求め、74.7%が政府による総点検では「解決しない」と答えた。国民の不安を顧みず、首相は一本化に固執し、制度を見直そうとしない。河野太郎デジタル相はマイナカード返納の動きを「微々たる数」と切り捨てたまま長期の外国訪問に出かけた。こうした言動は制度への不信を深める国民や総点検の実務を担う地方自治体にどう映るのだろうか。首相は中東三カ国を歴訪中だ。日本は三カ国から国内消費量の8割の原油を輸入しており、首脳外交の意義は理解する。しかし秋田県など国内各地で豪雨被害が出ており、被災者らの命や暮らしを守ることを最優先すべきでなかったのか。出発に先立ち関係省庁幹部に対策を指示しただけでは十分とは言えまい。岸田政権は先の通常国会で、防衛関連予算の倍増に向けた財源確保特別措置法や原発新增設に回帰するための関連法、難民申請中の強制送還を可能にする改正入管難民法を、国民が上げた反対の声を押し切って成立させた。政権発足時に掲げた「聞く力」が空虚に響くようになって久しい。賃上げは物価高に追いつかず、国民の暮らしは苦境が続く。岸田政権は「異次元の少子化対策」を掲げるものの、実効性の乏しさが指摘され、少子高齢化が進展すれば、さらなる負担増は避けられないとの懸念も募る。国民に信頼され、内閣支持率を回復する「即効薬」はない。国民の暮らしや将来への不安と誠実に向き合い、一つ一つ課題を解決していくほかに道はない。」



○今朝の毎日新聞余録『大平正芳元首相の言葉(仮題)』を、以下に転載させていただきたい。「岸田文雄首相にとって自民党派閥「宏池会」の先輩にあたる大平正芳元首相は「明日枯れる花にも水をやる心を大事にしたい」という言葉を残している。首相在職中の1980年に急逝した後、盟友だった伊東正義元外相が合同葬の弔辞で引用した。▲もっとも大平自身はこの言葉を「(いつか枯れるから)水をかけても無駄というのではなく毎日水をかけること自体が人生だ」と説明している。毎日の積み重ねの大切さや国民の暮らしを日々考える政治の心構えを言いたかったのかもしれない。▲こちらはこれから育ち、社会を担っていく世代の話である。困窮世帯の子どもたちを取り巻く状況が物価の高騰で厳しさを増している。▲教育支援などに取り組む認定NPO法人「キッズドア」(渡辺由美子理事長)が、支援する家庭の保護者へのアンケート結果を公表した。物価高で家計が「とても厳しい」との回答が8割に達し、新型コロナウイルス禍よりも「影響が深刻」と6割が答えた。▲夏休みを前に食費や光熱費の不安を訴える声も相次いだ。渡辺さんは「多くの子どもが栄養失調や熱中症の脅威にさらされています。物価高が収まるまで困窮世帯への計画的な現金給付が欠かせません」と訴える。▲「新しい資本主義」を掲げる岸田内閣だが、格差是正の声はしばんでいる。バブル期以来の株高をよそに苦境に直面している家庭の悲鳴が耳に届いているのか心配だ。物価高と酷暑の夏、水が無く干からびた地面を放置してはなるまい。」

[2023年7月23日(日)]

○今朝の朝日新聞社説『マイナンバー 個人情報保護の役割は大きい』を以下に転載させていただく。「マイナンバーと銀行口座のひもづけの誤りをめぐり、個人情報保護委員会(個人情報委)がデジタル庁に立ち入り検査に入った。個人情報を扱う行政機関の監視・監督は個人情報委の重要な役割だ。存在意義が試される場面であることを認識し責務を果たしてほしい。個人情報委は個人情報保護の司令塔になる国の機関で、有識者らから選ばれた委員長と8人の委員が合議し、独立して職権を行うと定められている。立ち入り検査はマイナンバー法で認められた権限の行使にあたる。対象は公金受取口座を別人のマイナンバーとひもづけた問題だ。リスク管理体制や自治体への手順の説明が適切だったかなどを調べ行政指導を検討するという。マイナンバーの利用拡大やマイナンバーカードの普及を急ぐ政権の顔色をうかがうことなく、個人情報の適切な取り扱いを徹底させるよう望みたい。デジタル庁も事態を重く受け止め、検査に誠実に協力する必要がある。政府全体としても、制度への不安を高めたことを反省し、前のめりの姿勢を改めなくてはならない。マイナンバーやカードをめぐる混乱は、社会保障や自治体サービスにも広がる。登録作業の正しい手順の不徹底や情報システム業者の不備など、直接的な原因は様々だ。だが根本的には、実務を担う現場の状況を関係省庁が十分確かめずに運用を始めてしまったことが問題を引き起こしているのは明らかだ。デジタル庁内の情報共有や他省庁・自治体との連携の不十分さも浮かび上がっている。この際デジタル庁外にも視野を広げ、実施体制や運用など組織上の課題を究明する必要がある。厳格な調査を通じ、政府・自治体にデジタル化の進め方の改善を促すべきだ。個人情報委は、組織理念で「個人情報の適正な取り扱いへの信頼の基礎を築き、国民の安心・安全を確保する」とうたう。ただ、これまでは存在感の薄さが否めず、人員体制や専門性の不十分さも指摘されてきた。一方で、先月にはマイナンバーの利用範囲を広げる法改正が成立し、行政監視の役割はさらに大きくなっている。いっそうの機能強化が望まれる局面にあるといえる。一昨年デジタル庁発足以来、個人情報委の担当閣僚はデジタル相が兼ねている。政府は国会で「閣僚は個人情報委に権限行使を指示できない」と説明しているが、個人情報の活用と保護は時に緊張関係をはらむ。同一人物が担当するのが適切か、今回を機に再考すべきではないか。」

個人情報保護委員会の看板

[2023年7月24日(月)]

○今朝の東京新聞『捕まらない北の怪物 ヒグマOS018』なる記事を転載させていただく。「北海道東部で4年前から家畜の牛を次々に襲うヒグマがいる。「OS0(オソ)18」だ。山の餌が少ない夏に出没し、なかなか捕まらないことから「怪物」「忍者」の異名で呼ばれることも。捕獲が難航する一因には、猟師が高齢化して減っている事情もある。研究者からは、対策を担う新たな組織が必要との声も上がる。「何とか去年のうちに捕獲してケリを付けたかったが、また被害が出てしまった…」北海道標茶町農林課の二ツ森拓海主事は悔しさをにじませる。町によると、6月24日朝、放牧中の乳牛1頭が牧草地のそばで死んでいるのを発見。近くにあった

体毛のDNA型鑑定の結果OS018と特定された。翌25日には南に10km離れた町有林で、体毛を採取するトラップを仕掛けた木に背中をこすり付けるOS018の姿を自動撮影カメラが捉えた。鮮明なカラー画像の撮影成功は初めて。二ツ森さんは「今年こそ捕獲したい」と意気込む。酪農業に携わる50代男性は「ここ10年ほど、OS018に限らずヒグマの目撃情報が増えた。最近赤字経営の酪農家も少なくないなか、OS018に牛を殺されるのは余計な被害でつらい。一刻も早く捕獲してほしい」と願う。このヒグマは2019年7月から、放牧中の乳牛や肉牛を次々に襲ってきた。1件目が標茶町下オソツベツで確認され、足跡の幅が約18センチだったためOS018と呼ばれる。同町と隣の厚岸町で、被害は計66頭に上るとされる。

◆電気柵、わな…整備は大変 両町などはこれまで、出没しそうな場所に動物の動きを感知して音や光を出す装置を設けたり牧場を電気柵で囲ったりしてきた。一方、捕獲のために設置した「箱わな」にはかからなかったため、より目立たない「くくりわな」を昨年増やした。こうした対策を続けるのは楽ではない。北海道釧路総合振興局環境生活課の笹山学課長は「電気柵は周りの草が伸びると漏電し効果は薄れる。定期的な草刈りが必要でメンテナンスの負担はある」と話す。OS018は1日に10kmほど移動することもあり、出没しそうな地域全てで対策を取るのも難しい。家畜を襲う特徴は珍しいとされるものの、そもそもクマが自らすすんで人前に出ることはほとんどない。ただ、調査で分かってきたこともある。画像で推測される体長は、四つんばいで115cm前後、立ち上がれば2mを超す。実際の足幅は16～17cmほどとみられ「一般的なヒグマと比べて特別大きいわけではない」（笹山さん）。

◆猟師、ピーク時の4分の1まで減少 捕獲の期待が高まる一方で、携わる猟師は減っている。道猟友会によると、2022年度の会員数は5,361人でピークだった1978年度(19,699人)の4分の1近くまで減少した。抜本的な対策が求められるなか、野生動物の研究者らでつくる「ヒグマの会」は今日13日、提言書を鈴木直道知事に出した。提言の柱は、道と市町村が連携して新たな実働組織を設置することだ。専門知識のある対策員と捕獲の技術を持つ補助対策員を雇うことも求めている。同会理事で知床財団特別研究員の山中正実さんは「猟友会のハンターは趣味で活動する人で構成され、高齢化が進むなどして急減している。野生動物の問題解決を猟友会にお願いする時代は終わりつつある。新たな実働組織が求められる。複数の市町村が連携して資金を出し合い、第三セクターのような組織を設けるのも一案だ」と述べ、こう続ける。「クマに限らずシカ、イノシシ、サルなど野生動物の問題は全国で深刻化している。総合的に対応する態勢を各地で再構築する必要がある」

☞ 以前に読んだ増田俊也著『シャトゥーン ヒグマの森(宝島社文庫, 2009)』のことを思い出している。「このミステリーがすごい！」大賞を受賞しているだけあって、ヒグマの恐ろしさを実にリアルに描いていて迫力満点であった。



北海道標茶町で撮影されたヒグマ「OS018」

[2023年7月25日(火)]

○今朝の毎日新聞社説『特捜検事の「供述誘導」捜査の適正さが問われる』を以下に転載させていただく。朝日、東京新聞も社説に同様の論説を掲げていたが、産経、読売はこの問題をスルーしていた。「東京地検特捜部による捜査の適正さに疑念を生じさせる事態だ。河井克行元法相らの有罪が確定した選挙買収事件で、現金を受け取ったとされる元広島市議に検察官が不起訴を示唆し供述を誘導していた疑惑が浮上した。元市議が任意での取り調べを録音していた。「全面的に認めて反省していることを出してもらって、不起訴やなるべく軽い処分をしたいと思っています」との検察官の発言が残されていた。弁護人の説明によると、元市議は買収されたとの認識を否定したが、認めるよう促され供述調書に署名した。訂正を求めても拒まれた。「議員を続けてほしい」とも言われたという。元法相の刑事裁判に証人として出廷する際、買収されたと証言するよう別の検察官から誘導された疑いもある。刑事訴訟法は、任意性が疑われる自白は証拠にできないと定めている。検察官の不起訴にするとの言葉を信じた自白は「証拠能力を欠く」との判例もある。司法取引の制度で他人の犯罪の捜査に協力する代わりに起訴を見送ってもらう仕組みはあるが、公職選挙法違反は対象ではない。最高検は調査を尽くす必要がある。不当な取り調べを防ぐため、任意捜査段階での録音・録画の義務づけも検討すべきだ。事件では当初、現金を受け取ったとされる地方議員ら100人全員が不起訴とされた。法相経験者を摘発するため、是が非でも味方に付けようとした可能性がある。しかし、公選法は買収をした人、された人の双方を処罰すると規定し、法定刑は同じだ。いずれの行為も選挙の公正さを損ない、民主政治の根幹を揺るがす。検察審査会による「起訴相当」の議決を受け、100人のうち元市議を含む34人が一転して起訴された。元市議は裁判で無罪を主張し、公訴権の乱用も訴える方針だ。検察側は「自白調書」の証拠提出を見送ったという。他にも複数の人が捜査の不当性を主張している。特捜検察は、自ら端緒を得て捜査し、起訴か不起訴かの決定権も持つ。独善に陥らず、職務を公正・公平に遂行することが強く求められる。」

○同じく毎日新聞余録『手前みそになるが…』も以下に転載させて頂く。「手前みそになるが、戦後初の本格的な世論調査は1945年秋に小紙が実施した「知事公選の方法」をめぐる調査だった。官選だった知事をどう選ぶか。過半数が直接選挙を求めた。この時は「輿論(よろん)」が使われた。「世論」の登場は、翌年11月に当用漢字が告示されてからだ。「輿」が含まれず使えなくなった。戦前にはセロンと読んだ「世論」が、ヨロンとして定着するきっかけになった。▲1930年代に科学的な抽出調査で米大統領選の結果を正確に予測した先駆者、ギャラップの方法論が導入された。1947年には内閣支持率調査も始まった。▲本社の最新調査で岸田内閣の支持率が2月以来の20%台に落ち込んだ。5月の主要7ヵ国(G7)広島サミットにかけて取り戻した分が消えた。他社の調査とも一致した傾向だ。▲「休みなく体温を測って一喜一憂しているようなもの」英首相だったチャーチルの不満は各国の政治家に共通する。岸田文雄首相も「上がったりがったりする」という認識のようだ。▲近年、米大統領選など激戦の選挙戦予測に疑問符が付き、専門家間で大規模な検証作業が行われた。だが、世論動向を知る手段としては依然、有効だろう。▲ギャラップは人びとの集団的な判断は「驚くほど健全」と指摘し、政治家に調査結果に注意を払うように求めた。トラブルが相次ぐマイナンバーに不安を感じる人は6割。数字に振り回される必要はないが、支持率低下の原因に思いをめぐらすことは国民の声に耳を傾けることにつながる。」

○東京新聞こちら特報部『日本維新の会は「第2自民党」だった』を以下に転載させていただく。「日本維新の会馬場伸幸代表の「第1自民党と第2自民党の改革合戦が政治を良くする」という発言が波紋を広げている。過去にも「第2自民党」と揶揄やゆされた政治勢力はあったが、自らそう認めるとすれば異例。二大政党を目指す趣旨とされるが、自民の補完勢力になる懸念を深める人々もいる。他党を尻目に支持率も好調の維新から飛び出した言葉はどんな意味を持つのか。(署名記事)

◆**そもそも野党のはずでは…** 「それって自民党にしっぽを振ってるだけじゃないの？」24日、東京・有楽町で埼玉県の調理師女性(67)が「第2自民党」の印象をこう言い放った。維新の馬場代表は、23日に生出演したネット番組で維新が目指す方向性に言及。「第2自民党」と批判されているとの指摘を受け「第1自民党、第2自民党でいいんです。第1、第2自民党の改革合戦が政治を良くすることにつながる。立民がいても日本は何も良くならない」と反論した。野党第1党の立憲民主党との連携は「未来永劫ない。やるか、やられるかの戦いだ」と否定した。立民の泉健太代表は同日、高知市で記者団に「維新は党名を第2自民党に変えた方がわかりやすい」と指摘した。ツイッターでは

「第2自民党」がトレンド入り。「第2自民党なら政党である必要がない」「維新がついに第2自民党であることを自白」「今さら言わなくても、初めから知ってたよ」などの意見が見られた。24日に有楽町にいた男性会社員(60)は「そもそも野党のはず。与党との違いを強調すべき立場なのに、『第2』はおかしい。自民の下請けなのか」と批判。一方、大学職員の高野裕さん(65)は「言葉の使い方としてどうかと思うが、実態としてはそう見える。自民政治のひずみを修正できるという姿勢をアピールしているのだろう。特におかしいとは思わない」と話した。

◆**既に自民と同一歩調、岸田内閣不信任案にも「反対」** 既に国会では維新は「第2自民」的な位置付けとなりつつあり、憲法審査会では改憲に向けて自民と歩調を合わせてきた。今国会では原子力政策を大転換するGX脱炭素電源法や、健康保険証廃止への不安が高まる中での改正マイナンバー法、外国人の収容・送還ルールを改める改正入管難民法で賛成に回った。性的少数者(LGBTQ)理解増進法は、与党が維新などの対案を受け入れて修正した形で成立。「全ての国民が、安心して生活することができるよう留意する」と、土壇場で多数派に配慮した文言に変わり、当事者らの批判を浴びた。一方、立民提案の内閣不信任決議案では「会期末になれば不信任案を出すといった国会の慣例に全く協力する気はない」と反対に回った。ネット番組で馬場氏は「自民は現状維持の保守。維新は改革をしていく保守」と違いを強調。だが、大阪在住のジャーナリスト吉富有治氏は「次の総選挙で、立民を抜いて野党第1党となるのが現実味を帯びてきており、自民との連携の可能性をアピールしているのだろう」と推察する。自民に対抗する野党として勢力を拡大してきた維新が自民の補完勢力となったら、有権者の理解は得られるのか。吉富氏は「日本維新の会の母体である大阪維新の会のルーツは自民。そのことになじみが薄い大阪以外の支持者には、『野党なのになぜ第2自民党?』という違和感を抱かせる。いずれにせよ自民が得するだけだ」と指摘する。

◆**過去にもたくさん「第2自民党」…実は「悪口」** 「第2自民党」と呼ばれた政党は過去にも多々あった。古くは社会党から離脱して1960年に結成された民主社会党(のちの民社党)。反共を強調し、



記者会見する日本維新の会の馬場代表=20日、国会で



自民、維新などの反対で内閣不信任決議案が否決された衆院本会議=6月、国会で

有事法制制定に積極的で、自民と選挙協力することもあった。民社党など非自民9党派が合流して1994年につくられた新進党は「派閥連合体の利益集団、いわば『第2自民党』」と批判された。2010年に、石原慎太郎氏らによってつくられた「たちあがれ日本」や、2017年に小池百合子東京都知事が立ち上げ民進党の前原誠司代表が合流に応じた「希望の党」も保守色が濃い故に「第2自民党」と呼ばれた。共通するのは、自民を割って出た人が前面に立っていたり、旧来の利権が透けて見えたりするとして、批判的に使われていたことだ。呼ばれた側は迷惑がるのが通例で、自ら「第2自民党」と認めているのなかなかり珍しい。細川護熙内閣で首相秘書官を務めた駿河台大の成田憲彦名誉教授(政治学)は、「『第2自民党、自民の補完勢力という意味で悪口だった』とし、馬場氏の発言に驚く。



1994年、新進党の初代党首に選出された海部俊樹元首相(右から2人目)と、左から初代幹事長の小沢一郎氏、米沢隆民社党委員長、右端は羽田孜元首相

リベラル層を度外視した保守二大政党制の構図を念頭に置いた言葉のように見えるが、こうした「保守二分論」は保革が対決した冷戦が終結したころからあったという。そもそも「保守」という言葉も、以前は「進歩から背を向けているマイナスイメージで、自称することはなかった」。だが2006年に首相に就任した安倍晋三氏が「開かれた保守主義」と称したことが普及の要素になったという。成田氏は「本来は保守とリベラルが競い合うのが政治で、保守対決はバランスが悪い」との考えを示す。「馬場発言をリベラル層は『屈辱』ととらえないといけない。移民政策や冤罪問題などで、対立軸を明確化できていない立民の力不足もある」

◆「自民支持層の票を狙った発言」か 一方、明治大の井田正道教授(政治行動論)は「過去に自民と組んだ政党は、公明党以外は存在価値がなくなって分裂、消滅している。『第2自民党』は独自性を薄めることになり普通はプラスにはならない」と指摘。その上で「自民と組むという意味ではなく、対抗する保守政党という位置付けで、自民支持層の票を狙った発言だろう」とみる。維新が今春の統一地方選で躍進する一方、自民は支持率が低下気味だ。そんな中、河村建夫元官房長官の長男が次期衆院選に自民でなく維新から立候補を予定する動きも出てきた。井田氏は、馬場氏がこうした状況を踏まえたうえで「今回の発言をしても埋没しないと読み、自民の消極的支持層をもっていこうと意識したのでは。失言とまでは言えないが、今後の影響は無党派の反応など読めない部分もある」と分析する。政治ジャーナリストの泉宏氏は「維新が政権を担いうる政党として飛躍段階に入っているのは事実だが、客観的状況では『第2自民党』というのは、いかにも愚か」とあきれれる。泉氏は、自民党内にもともと維新を政権に取り込もうという動きがあったことを挙げ、「維新は自民内の権力争いに巻き込まれているだけで、自民に取って代わる可能性はない」と断言する。「今は次期衆院選の候補者を調整しているタイミングなのに、『第2自民党』と発信すれば存在が薄れる。党内からも批判が出るのでは。(や党でもよ党でもない)『ゆ党』と言われていた維新だが、これではっきりした。『第2自民党』が独り歩きすれば、一気に維新のダメージになる」 ◆デスクメモ 戦後を振り返れば、「第2自民党」と呼ばれた党はもっと多い。逆に言えば歴史の波に消えた党のほとんどは「第2自民党」だったとも言える。そうした中で生き残り、ごく一時期を除いて政権を担い続けてきた自民党。野党の対立や離合集散に、さぞほくそ笑んできたことだろう。」

[2023年7月26日(水)]

○今朝の朝日新聞天声人語『森村誠一さん逝く』を以下に転載させていただく。「人生の転機は、思わぬところで待ち受けている。森村誠一さんのもとに寒ブリを手土産にした角川春樹さんが訪ねてきたのは1970年代半ば。創刊する文芸誌の目玉がほしい。「作家の証明書になるような作品を書いていただきたい」▼証明、という言葉が閃光のように脳裏に走ったと、森村さんは『遠い昨日、近い昔』で回想している。書き上げた『人間の証明』は映画との相乗効果もあってベストセラーに。「読んでから見るか、見てから読むか」幼いころ、ブラウン管の画面で見たテレビCMが遠く懐かしい。▼『証明』3部作からノンフィクション『悪魔の飽食』、そして晩年のエッセー『老いる意味』まで。ふり返れば、なんと息の長く、なんと幅の広い作家活動であったか。▼こんな厳しい言葉も残している。「作家は作品を書いている間だけプロで、書かなくなったとき、また書けなくなったときは、すでに作家ではない」ライバルがひしめく世界で、己を戒めてきたのだろう。甘いマスクの奥の強いまなざしが印象的だった。森村さんが90歳で亡くなった。▼本紙の声欄には何度も投稿していただいた。空襲の下を逃げまどった世代として、憲法9条や表現の自由をおびやかす昨今の政治に手厳しかった。▼冒頭の回想録で、英作家の言葉を引用している。「最高の愛国心とは、あなたの国が不名誉で、悪辣で、馬鹿みたいなことをしている時に、それを言ってやることだ」言ってやれる反骨の人が逝ってしまった。」

○毎日新聞余録『母さん、僕のあの帽子、どうしたでせうね?…』も転載させていただく。「母さん、僕のあの帽

子、どうしたでせうね？ 西条八十の詩で始まる「人間の証明」(1976年)は角川書店のメディアミックス路線で映画化され、社会現象になる大ベストセラーになった。ジョー山中さんが歌う映画のテーマ曲もヒットした。▲そんな売れっ子作家の森村誠一さんならではだろう。中国東北部のハルビン郊外にあった、731部隊による細菌戦や人体実験を暴いたノンフィクション「悪魔の飽食」もミリオンセラーを記録した。▲「続・悪魔の飽食」の写真誤用問題で右翼団体に攻撃された。誤用を謝罪する一方で「部隊の罪業そのものまで否定しようとする動きとは断固闘う」と第3部を書いた。その後起きた教科書検定訴訟で最高裁も731部隊による生体実験の「定説化」を認定した。▲終戦前日の8月14日夜から数10機のB29が焼夷弾の雨を降らせた「熊谷空襲」で自宅も全焼した。翌朝、近くの川で多くの死体を目撃したことが作家を志す「原体験」という。加害の記録にもつながったのだろう。▲晩年も自ら詞を書いた合唱組曲「悪魔の飽食」の公演を楽しみにしていた。ある日行くのを嫌がり、妻が異変に気づいた。老人性うつ病と診断され、それを乗り越えて闘病生活を本にして話題になった。▲90歳で亡くなった森村さん。生涯に発表した400を超える推理小説、歴史小説などの著作や資料が故郷・埼玉県熊谷市の図書館に展示されている。多くの人の心を揺さぶった作品が今後とも読み継がれていくことを願いたい。」

- もう一つ、東京新聞筆洗『もう46年も昔なのか 1977年の夏…』も転載させていただきたい。「もう46年も昔なのか。1977年の夏。テレビCMではひんぱんに松田優作さんがつぶやく西条八十の詩が流れていた。<母さん、僕のあの帽子、どうしたでせうね？> ▼作家の森村誠一さんが亡くなった。90歳。『人間の証明』封切りの年の騒ぎを思い出す方も多かろう。映画化、主題歌、テレビCMのメディアミックスも手伝って『人間の証明』は大衆の心をつかんだ。▼ブームから別の森村作品を読み、松本清張やクリスティ、クイーンに向かう同級生が多かったと記憶する。森村さんは当時のミステリー少年少女の「とぼ口」になっていた。▼『人間の証明』は終戦直後の暗い過去を隠すための犯罪劇である。被害者が残した謎の言葉「キスミー」「ストウハ」とは何か。小さなキーワードが大きな物語を引っ張っていく。巧妙な謎に加えて描かれる人間と情。それが森村作品の強みだろう。▼ミステリーは読者に犯人を隠すため、犯人の人間性や人生を描きにくくなるが、巧みな構成力で人の心や時代の悲しみまでを浮かび上がらせた。▼終戦の年、熊谷空襲を体験した。「ミステリーは基本的人権の保障される民主主義社会において発達する」森村さんの言葉である。人権のない社会では合理的な証拠は必要なく、拷問で白状させればよいのだから。戦争や軍国主義を憎んだ麦わら帽子。夏の盛りに谷へと消えた。」

[2023年7月27日(木)]

- 朝日新聞デジタルの論壇時評、『「安倍元首相的なもの」の正体 宇野重規さんの視点』を以下に転載させていただく。「安倍晋三元首相の銃撃事件から1年が過ぎた。しかしながら、この事件をどのように受け止めるべきなのか。いまだその答えは見つかっていない。結果として安倍元首相を語る言説は世に溢れ、それが政治を動かしている。ある政治家は「永田町を漂っている安倍氏に岸田文雄首相が「支配されている」と言い、また別の政治家は「安倍さんの価値観」は生きていと語る。安倍元首相の遺志を振り回す人々に「いくら呼んでも、現実には安倍さんは答えてくれない」と諫める声さえある<1>。わたしたちの中にある「安倍元首相」の正体を今こそ考えるべきではないだろうか。安倍元首相は「友」と「敵」をはっきり分ける政治家であった。「安倍晋三 回顧録」を読めば、安倍氏の敵愾心の激しさに驚かされるだろう<2>。その一方で安倍氏に身近に接した人々の間では、むしろ気配りの人物という評もある<3>。その立場によって見えてくる「安倍元首相的なもの」に違いが出てくるのも当然である。安倍氏に批判的な人々がしばしば問題視するのが、立憲政治や権力分立への干渉である。憲法学の石川健治は、第2次安倍政権発足時の憲法96条改正論に着目する。憲法改正条項の重要性に鑑みれば、それは「立憲政治の共通基盤を破壊」することを意味した<4>。また社会思想史の重田園江は、異例の内閣法制局長官人事の強行や東京五輪の不正事件などに言及しつつ「安倍政権とは戦後日本の仕組みが行きづまった先にある、その極北のような存在」と断じる<5>。政府の制度的多元性が揺るがされ、縁故と補助金とロ利きのシステムが構造化したのが安倍政権期であるとすれば、より良い仕組みを新たに作り出せない限り「安倍元首相的なもの」は克服されないことになるだろう。それでは安倍元首相を評価する人々にとって、継承すべき「安倍元首相的なもの」とは何か。なるほど防衛費の財源をめぐる議論や、LGBT理解増進法をめぐる「安倍さんならこう言っていたに違いない」といった主張をする人は少なくない。けれどもその多くは、自らの都合に合わせて恣意的に安倍氏に言及しているようにも見える。また安倍氏の政治路



政治学者の宇野重規さん=東京・本郷の東京大学

線を継承するという政治家も、いったい何がその本質であるかを明確に指摘するものは稀である。安倍氏の保守主義がしばしば強調されるが、それではそこで保守されるべき価値は何かといえ、実は必ずしも明確でない。政治思想史の片山杜秀が興味深い議論を展開している<6>。戦後日本の保守の看板と言え反共であったが、ソ連邦崩壊とともにその内実は曖昧になっている。もう一つの看板である天皇擁護についても、天皇の絶対視は過去のものになった。安倍政権期にかけて戦前以来の日本の保守主義の王道は消滅したことになる。それに代わったものがあるとすれば、日本の国際的な地位低下への不安と、日本の強い存在感への希求であると片山はいう。「日本の国はまだ強い」と思いたい、刹那的な願望を満たしたのが安倍元首相であったという指摘は重要だろう。「シン・安倍晋三」(片山)となる新たなカリスマははたして出現するか。とはいえ、第2次安倍政権が7年8ヵ月も続いたとすれば、それを支えたのは、このような心情ばかりではなかった。むしろ安倍元首相に特に強い感情を持たないが、安倍政権の外交政策や経済政策を支持するという層が、一定の水準で存在したことが想定される。安倍氏の長期政権によって、国際社会における日本外交のプレゼンスは確実に高まった。アベノミクスによる恩恵を受けた集団も少なくない。そのような人々にとっては、安倍氏の政策が着実に継続していくことこそが重要なはずだ。その意味では、安倍政権についての徹底的な検証こそが、安倍氏の亡霊が人々を動かす事態に終止符を打つ最善策でもある。今月気になった論考には他に、福田康夫元首相らによる「公文書を守れ！」<7>があった。言うまでもなく、公文書管理は民主的國家にとって死活的に重要である。ところが安倍政権下において、安倍氏への付度とみられる官僚による改ざんという事件が発生する一方、近年になって官僚によって作られた公文書を政治家が「捏造」と発言するという異常事態も生じている。座談会で福田氏は、権力の無自覚からインチキが始まると指摘しているが、福田氏が同じく問題視している内閣人事局のあり方を含め、検証すべき課題は多い。これもまた乗り越えられるべき「安倍元首相的なもの」である。またジャーナリストの豊田祐基子が指摘するように、安倍政権の下沖繩は民主主義や地方自治の「例外」として、もっぱら安全保障の「防波堤」として位置づけられた<8>。沖繩振興費が投入される一方で、辺野古での工事が強行されている。日本政府が、沖繩からの声に正面から向き合うことができないでいるのも、負の遺産である。さらに脱炭素化やジェンダー平等といった、国際的にも注目される課題に対して、長期の安倍政権ははたして何を実現したのか。考えるべきテーマは尽きない。安倍元首相の残した政治的遺産のうち、評価して継承すべき側面と、乗り越えるべき負の側面をきちんと見定めることが重要である。それ抜きに、真にポスト安倍が始まることはないだろう。

引用文献

- 1) 辻元清美, 石破茂, 二階俊博各氏のインタビューでの発言(それぞれ朝日新聞7月13日, 11日, 12日付朝刊)
- 2) 「安倍晋三 回顧録」(中央公論新社, 2月刊)
- 3) 福田達夫, 大野敬太郎「継承すべき『安倍政治』のレガシー」(Voice8月号)
- 4) 石川健治「始源について」(世界8月号)
- 5) 重田園江「長く延びる影 安倍政権が遺したもの」(世界8月号)
- 6) 片山杜秀「『保守』の現在地 『国体護持』から『中今』へ」(中央公論7月号)
- 7) 福田康夫, 上川陽子, 老川祥一, 鎌田薫, 加藤丈夫「高市捏造発言, 森友事件を叱る 公文書を守れ！」(文芸春秋8月号)
- 8) 豊田祐基子「『美しい国』の琉球処分 安倍政権と沖繩」(世界8月号)

うの・しげき 1967年生まれ。東京大学社会科学研究所教授。専門は政治思想史・政治哲学。近著に「日本の保守とリベラル」や「近代日本の『知』を考える」がある。

[2023年7月28日(金)]

○今朝の東京新聞社説『マイナカード 保険証廃止は撤回せよ』を以下に転載させていただく。「来年秋に現行の健康保険証を廃止してマイナンバーカードに一本化する政府方針を巡り、与党内から廃止の延期を求める意見が相次いでいる。保険証を含むマイナンバーカードの混乱は泥沼化しており、岸田文雄首相には廃止撤回を決断するよう求める。マイナンバーカードを巡り参院特別委で開かれた閉会中審査。河野太郎デジタル相はマイナ保険証について「迅速に普及を進める」と強調したが、与党から「利用者ではなく行政の都合が前面に出ている」「不安を抱えてむりくりやるのではだめだ」と廃止見直しを求める意見が噴き出した。共同通信世論調査では8割近くが保険証廃止の延期または撤回を求めている。廃止を強行すれば国民の不信が募り、政権運営が揺らぎかねない状況だ。19日には、政府の個人情報保護委員会が公金受取口座の誤登録などでデジタル庁に対する異例の立ち入り検査を始めた。検査が始まった以上、同庁はマイナンバーカードに情報をひも付けする業務を直ちに停止し、問題点の洗い出しに着手すべきだが、そうした動きにはなっていない。誤登録は

全国に広がり、新たに埼玉県所沢市で行政からの公金が別人の口座に振り込まれる事案が判明した。もはや登録ミスでは済まない次元の構造的な問題だ。政府は、誤登録解消に向けて実務を担う全国の自治体に総点検を指示したが、膨大な作業が予想される。自治体側は不満を募らせており、全国知事会は負担軽減を求める要請書を政府に提出した。河野氏は現行保険証の廃止理由の一つに「なりすまし被害」を挙げるが、厚生労働省の統計では、不正利用は全国で年平均10件程度にとどまる。総務省が公表しているマイナカードの交付枚数も廃止分が水増しされていた。政府は現行保険証の廃止後も最大一年間は猶予期間を設けるとしているが、保険資格が変わった場合などはマイナ保険証に切り替えざるを得なくなる。個人情報行政機関に委ねるには信頼が前提だが、現行保険証の廃止にこだわる政府の強硬姿勢に国民は不信感を募らせている。国民の反発を招いてまで保険証廃止を強行する意味があるのか。廃止撤回こそ最善の選択だ。秋の臨時国会で法改正し、制度の抜本見直しに着手すべきである。」  問題は健康保険証だけではない。国民から信頼されていない政府のもとでは、マイナンバーカードそのものも廃止すべきではないだろうか。

[2023年7月29日(土)]

○今朝の東京新聞ぎろんの森『支持率低下が示す政治不信』を転載させていただく。「岸田文雄内閣の支持率が続落しています。東京新聞は19日の社説で「岸田文雄首相はマイナンバー問題をはじめ国民が懸念を抱く課題を巡り、説明を尽くしてきたとは言いがたい。国民の不安が見えず、傲慢な政権運営を続けるなら支持率回復は到底望めまい」と指摘しました。社説執筆時、共同通信による最新の世論調査で、内閣支持率は6月の前回調査から6.5ポイント減の34.3%。岸田内閣支持率の過去最低は昨年11、12両月の33.1%ですので、最低に迫る数字です。その後発表された読売、毎日新聞による世論調査でも支持率はそれぞれ下落しています。異なる調査ですので単純に比較はできませんが、支持率が下落傾向にあることは間違いないようです。理由の一つに挙げられるのがマイナンバーカードを巡る混乱です。共同通信の調査では、現行の健康保険証を来年秋に廃止してマイナカードに一本化する政府方針に76.6%が延期や撤回を求め、74.7%が政府による総点検では「解決しない」と答えています。マイナ保険証は、希望しない人に交付されたり、他人の情報がひも付けられたりするなどトラブルが相次ぎ、国民が不安を募らせています。にもかかわらず、政府はマイナ保険証に一本化する方針を変えていませんし、首相をはじめ政府側が説明を尽くしてきたとは言えません。支持率が落ち続けて当然です。首相の独善的な政権運営はマイナ保険証に限りません。安全保障政策を巡っては、国会や国民の間での幅広い議論を経ず、歴代内閣が認めなかった「敵基地攻撃能力の保有」を容認し、防衛予算の倍増と長射程ミサイルの整備など防衛力の抜本的強化にかじを切りました。首相は、厳しく制限してきた殺傷能力を持つ武器輸出の解禁に向けた協議も与党に急がせています。いずれも長年、国会や国民が積み上げてきた議論を一方向的に反故にするものです。支持率がすべてではありませんが、政権への信頼度を示す指標として、誠実に受け止めなければなりません。「信なくば立たず。信頼こそが、政治の一番大切な基盤であると考えてきた」国会でこう演説したのは首相自身ですから。(と)」

○朝日新聞天声人語『山下清と花火大会』を以下に転載させていただく。「裸の大將」として知られる画家、山下清は放浪の際に画材を持ち歩かなかつた。リュックサックに入れたのは茶碗2個と箸、手ぬぐい、着替え。それに、犬にほえられたときの用心の石ころ5個。それで全てだった。▼駅で野宿しながら各地を転々とし、近くで花火大会があると聞けば足をむけたそうだ。「何といわれても花火はきれいなので、ぼくはこれからも夏になったら見物にいこうとおもっています」(『日本ぶらりぶらり』) ▼訪れた先の一つに新潟県長岡市がある。1945年8月1日夜の空襲で、約1500人が犠牲となった。鎮魂の思いを込めた花火大会だ。「みんなが、爆弾なんかつからないで、きれいな花火ばかりつくっていたら、きっと戦争なんて起きなかつたんだな」素朴な目で日常の大切さを見抜いていた。▼このときの記憶をもとにしたのが、傑作「長岡の花火」だ。東京のSOMPO美術館で開催中の「山下清展」で見た。漆黒の闇に次々と尾を引く尺玉。光る。広がる。どよめく。残光は小さな星に生まれかわって、空を埋めつくす。一瞬の輝きが、貼り絵の中に封じ込められていた。▼東京ではきょう隅田川花火大会が開かれる。コロナ禍で中止されて、4年ぶりの開催だ。約2万発の大輪が天を染める。涼をもとめる浴衣姿で今宵の浅草あたりは大にぎわいだらう。▼夜風に吹かれてビールでも飲みながら、役にも立たない話を友人たちと交わそうか。きっとそれこそがかけがえのない日常である。」



[2023年7月30日(日)]

○今朝の東京新聞『岸田首相の記者会見 報道機関によって質問指数に大きな差があるのはなぜか』を以下に転載させていただく。「岸田文雄首相が官邸で行った記者会見で、官邸側に指名されて質問した回数を本紙が集計したところ、報道機関によって大きな差があることが分かった。官邸の記者クラブ「内閣記者会」の常勤19社では、最も多く質問できた社と最も少なかった社の差は3倍以上あった。質問は官邸側に指名されなければできない。官邸側は質問回数に差をつけている理由を説明していないが、識者は「恣意的な差配や選別が行われている可能性がある」と指摘している。(署名記事)

◆**最多は13回、最少は4回で3倍以上の差** 首相は2021年10月の政権発足以来、官邸エントランスでのぶら下がり取材や外国首脳との共同会見以外に、官邸の記者会見室での単独の会見を21回行っている。会見は通常、首相の冒頭発言に続き、内閣記者会の幹事社が代表して質問。続いて質問を希望し挙手した記者から内閣広報官が指名する。本紙は21回の会見について、内閣広報官に指名されて質問できた回数を報道機関ごとにまとめた。内閣記者会の常勤社は新聞、テレビ、通信社の計19社。このうち指名が最も多かったのは産経新聞で13回、NHKの12回、日経、読売、毎日、朝日の各新聞とフジテレビの9回と続いた。最も少なかったのは東京新聞・中日新聞とTBSの4回。指名が多い2社と、少ない2社では3倍以上の差があった。幹事社質問を含めた回数ではNHKが最多の15回、次いで産経新聞と日経新聞が14回。最少は北海道新聞の5回だった。また、今年開かれた4回の会見では、常勤19社のうち毎日新聞と朝日新聞、東京新聞・中日新聞の3社は1度も指名されていない。

◆**官邸報道室「なるべく広く質問を受けるように努めている」** 首相の会見は不定期。内閣記者会の規約では「記者会見などを主催する」としているが、官邸報道室は「実態としては政府が主催していると考えており、司会は内閣広報官が行っている」としている。本紙は質問の指名回数に大きな差をつけている理由を文書で尋ねたが、官邸報道室は直接答えず、「なるべく広く質問を受けるように努めている。挙手の状況、内閣記者会と外国プレス、フリーランスなどのバランスを勘案し指名している」と答えるにとどめた。

内閣記者会 別名永田クラブ。現在は国内100社が正会員として加盟。うち常勤は19社で、新聞が11社、テレビが6社、通信が2社。常勤社は2ヵ月交代で幹事を務め、記者会見や発表などについて官邸などと連絡・調整に当たる。報道機関側の要望を伝え、申し入れなども行う。他に国内外83社のオブザーバー会員も加盟。官邸での首相会見は、新型コロナの流行時は常勤19社1人ずつとフリーランスなど10人に限定されたが、5月からは一部緩和され、常勤19社1人ずつと、他に29人が参加可能となっている。

◆**多様性反映せず「知る権利」損なう 山田健太・専修大教授** 数字を見れば、質問の指名をされた報道機関に偏りがあるのは明らかで、恣意的な差配や選別が行われていると受け止められる。指名と進行を官邸側が行っている現状では、公平性を保つことは最低限のルール。質問できない媒体の読者や視聴者の知る権利を損なうことにもつながっている。最も問題なのは、記者会見の主導権を官邸側が100%独占し、誰が質問できるかを決めていることだ。このことで事前に質問を出させ、判断材料にして指名する報道機関を決めることもできるし、実際そうしているとの指摘もある。記者会見は、政治家や政府が社会的義務として国民に考え方を示す場だ。さまざまな報道機関や記者が質問することで、社会の多様な考え方を反映した質疑になる。そうでなければ国民の知る権利を阻害する。メディアの選別やその意思があるなら大きな問題だ。首相以外の大臣や首長の記者会見では、大臣らが記者を直接指名している。首相会見では内閣広報官が指名しているが、周囲がおもんばかって首相を守っているような形で行われているのは極めて残念で、国民全体にとって不幸だ。記者側も、記者が司会する方式に変更するなど、恣意的な質問指名や多様性を阻害することを改める努力をすべきだ。官邸側が応じなければ、極端な例では質問者を記者側でくじ引きなどで決めてしまうこともできる。偏在があった場合は、メディア側が対抗措置を取り、おかしいと抗議することが大事だ。」
この首相記者会見の不自然さ、不公平さについては、これまで東京新聞が何度も取り上げ、本サイトでもその都度、転載させていただいた。東京新聞の読者としては、同紙が官邸報道室から最も嫌われていることを寧ろ誇りに思っているが、もちろんそれでは問題解決にならない。内閣記者会などという馴れ合いの組織は廃止して、国民の目や耳としてメディア側が主導権を取り戻すのが肝要であろう。



記者会見する岸田首相＝6月13日、首相官邸で

岸田首相会見での質問指名回数

内閣記者会 常勤19社	回数
産経新聞	13回
NHK	12
日経新聞	9
読売新聞	9
毎日新聞	9
朝日新聞	9
フジテレビ	9
テレビ東京	8
中国新聞	8
共同通信	7
西日本新聞	7
時事通信	7
ジャパンタイムズ	7
テレビ朝日	7
京都新聞	6
日本テレビ	5
北海道新聞	5
東京新聞・ 中日新聞	4
TBS	4

※外国首脳との共同会見やぶら下がりなどを除き官邸の記者会見室での単独会見(2021年10月から現在まで計21回)で。幹事社質問を除く

○同じく東京新聞社説『週のはじめに考える 後で閉められるのか』を以下に転載させていただく。「いろいろなことができるようですね。チャットGPTなど今、話題の生成AI(人工知能)。与えられた課題に沿って、文章を作ったり画像や動画、コンピュータープログラムを作成したり。便利は便利なのでしょうがやっかいな問題もあって、その一つがその文章なり画像なりが人間の手になるものか、AIによるものか判別困難なことだといえます。◆**視覚障害者を装ったAI** 判別といえば、ウェブ上で何らかのフォームに入力する際、歪んだ数字やアルファベットの文字列が示され、それを自分の目で読み取って入力するよう求められたという経験はありませんか？ ああした「キャプチャ認証」と呼ばれる仕組みは、フォームの入力者が機械でなく人間だと確かめるのが目的。しかし海外メディアによれば、あるAIに資金も与えてキャプチャ認証に挑ませたところ何とフリー人材をオンラインで探せるサイトで人間を雇って突破したそうです。あまつさえその雇われた人が「(自分でできないということは)ロボットですか？」と問うと「違います。視覚障害があります」とうそをついたというのですからぞっとします。もちろん善用によるメリットは大きいでしょう。でも「ディープフェイク」と呼ばれる精巧な画像や動画を含むニセ情報の拡散やサイバー攻撃への利用、独裁的権力による国民監視ツール化など、技術進展目覚ましいAIの悪用への懸念を挙げだしたらきりがありませんし、既に現実にも起きていることもあります。また「自分の仕事はAIに取って代わられないか」とは、多くの人が切実に感じている懸念でしょう。◆**人類に「絶滅」のリスク** でも、本当に怖いのは「その先」かもしれません。この5月、IT企業や大学の研究者などAIの専門家ら約350人が共同で発表した「AIのリスクに関する声明」はショッキングでした。「AIによって人類が絶滅するリスクを低減することは、疫病の世界的大流行や核戦争など地球規模のリスク低減と並んで、世界的な最優先事項であるべきだ」AIを開発し、利点をアピールする側にいるはずの専門家たちがここまでの危機感を表明するのですから穏やかではありません。米紙記事で、あるAI研究者の大学教授は、現在のAIは「人類の存在」を脅かすところまでいっていないと語っています。ただこう続けているのです。「でも1年、2年、5年のうちにはどうか？ 不確実性が高すぎて予測は難しい。AIが、破滅的状况につながる分岐点のようなものを超えることがない、とは断言できない」そういえば、ITの世界には、ドッグイヤー、マウスイヤーという言葉があります。1年が7年分(犬)、あるいは18年分(ネズミ)の速さで進むというテクノロジー進展の恐るべき速度を表す慣用語。それを踏まえると「1年、2年…」という教授の言葉もまた違って聞こえてくる。AIの能力が人間を超える「シンギュラリティ」は2045年までに到来するとの予測もあるようですが、その伝でいくと、うんと前倒しされそうな気がしてきます。無論、懸念が大きいからといってAIを全否定するつもりはありません。人間の暮らしをよい方に変える大変な能力を持つことは理解できます。「問題は人間の側。使い方次第だ」と言えばその通りでしょう。でも、この抜きがたい不安感は何なのでしょう。2017年に当時の将棋名人を負かしたAI「Ponanza」の開発者、山本一成さんがテレビで語っていたことを思い出します。いわく「なぜ性能があがったのか、説明できなくなっている」「理論だけではわからない部分が沢山でてきている」「Ponanzaはますます黒魔術化している」…。恐らく、不気味さの大本はAIの「自律性」です。自分で学び、自分で判断し、自分で成長していく。その「自律」が極まった時、人間は本当に制御できるのでしょうか。世界中でAI規制の議論が進んでいるのは当然ですが、加速する技術進展に追いつけるのか、心許ないものがあります。◆**「扉」の前で立ち止まる** 私たちは今、何が起こるか分からない世界に通じる扉の前に立っていると感じます。いったん人間の制御を超えるAIを生み出してしまえばきっと後戻りはきかない。人間に不都合だからといって「スイッチを切る」ことなどできないでしょう。あのAI研究者らの声明を読んだ時、真っ先に頭に浮かんだのは〈後で閉められない扉は開けるな〉というペルシャの諺でした。十分な準備がないまま本当にその扉を開けるのか。よくよく考えてみるべき時です。」

2023年7月30日 文責：瀬尾和大